

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

| 資料提供 | | | |
|-----------------------|----------------|--------------|-------|
| 月日 | 発表者 | 問合せ先 | |
| | | 電話番号 | 担当者 |
| 平成26年12月1日（月） 午後2時 | 関西広域連合本部事務局企画課 | 06-4803-5587 | 早田・蟻芝 |

関西広域連合設立4周年を迎えて

関西広域連合が平成26年12月1日で設立4周年を迎えるにあたり、別添のとおり関西広域連合長のコメントを発表します。

なお、参考として関西広域連合4年間の主な取組をまとめた資料を添付いたします。

関西広域連合設立4周年を迎えて

関西の復権と創造をめざし、「地方分権改革の実現」「関西における広域行政の展開」「国と地方の二重行政の解消」を掲げ、平成22年12月に設立した関西広域連合は丸4年を迎えました。

本年4月には、関西の目指すべき将来像と今後3年間の戦略を示した新たな広域計画に基づき、「成長する広域連合」として新たな取り組みをスタートし、広域防災をはじめとする7つの広域事務はもとより、関西共通の課題である広域インフラ整備の基本方向や中長期のエネルギー戦略の検討、国家戦略特区の提案など、着実に歩みを進めてきました。

また、人口減少社会に対応した地方創生の取組においても、東京一極集中からの脱却や国土の双眼構造への転換など「この国のかたち」の再構築を念頭に取組を進めています。

さらには関西の各地域が主体的に取り組むしくみのあり方、心の豊かさを実感できる関西のあり方などを研究の視点に、2050年を見据えた関西圏域を展望し政策コンセプト等をまとめる「関西圏域の展望研究会」で研究を進めており、その成果を近畿圏広域地方計画の見直しなどの議論に広く活用していきます。

関西広域連合設立のねらいの一つである国出先機関の移管では、国の地方分権改革推進本部に対して権限移譲の提案を行うなど、これまでの分権改革の歩みを止めることのないよう、引き続き国に対して強く求めていきます。

これからも「成長する広域連合」として責任ある広域行政主体づくりに邁進します。

平成26年12月1日

関西広域連合長 井戸 敏三 （兵庫県知事）